

# あったかトーク

第35号 2020年夏号

**ひぐちのりこ事務所**  
(青葉区版)  
発行人  
樋口 典子

1959年仙台市生まれ 管理栄養士  
社民党仙台市議団  
●市民教育常任委員会  
●防災・減災推進調査特別委員会 委員長  
●議会運営委員

## 第2回定例会

# 新型コロナウイルス感染症対策のため 緊急経済対策等21議案を審査



仙台市議会第2回定例会は6月9日から25日まで開かれ、主な議案は新型コロナウイルスの緊急経済対策費を計上した一般会計補正予算案でした。

一般会計補正予算は34億706万円の増額。緊急経済対策費13億9000万円、認可外保育施設の登園自粛への助成費1717万円、都市改造事業などの特別会計も計1億8496万円増額となりました。

福祉関連では生活困窮者自立支援事業費、路上生活者支援事業費の追加、子ども食堂を運営する団体に関連して宅配事業への支援が盛り込まれ

ました。経済対策費では、商店街での消費を促進するプレミアム付商品券発行経費の助成に10億円余、地域産業支援金事業費、観光客誘致宣伝事業費などが計上され、原案通り可決されました。

### 議員報酬減額等で財源確保策

各種事業費の見直しの中には、議会費中の各種委員会視察の自粛による減額、議員政務活動費7月から3月分の半額減額が含まれ、さらに議員報酬の7月から3月分について、月3万円（議長10万円・副議長7万円）減額もあわせ、合計1億2000万円超の財源確保策が図られました。

その他の議案では、市長（10%）、副市長（7%）、事業管理者（5%）の給与を減額する条例改正案、宮沢橋の橋梁改良のための工事請負契約費、資産等公開審査会委員の委嘱の件も上程されました。

### ひとり親世帯への特別給付金支給

6月15日に追加提案となったひとり

親世帯への臨時特別給付金事業費11億2841万円が計上、さらに国の持続化給付金の要件緩和を踏まえて、市内の減収事業者等に20万円を給付する地域産業支援金の経費5億3000万円の追加が計上されました。市内22か所の集客施設等に発熱状況を確認するサーマルカメラを導入する経費、衛生研究所でPCR検査をこれまでの1日80件から240件に増加するための検査機器の購入費、妊産婦のPCR検査に要する経費などが計上されました。

議決に関する条例改正案は2011年の地方自治法改正を踏まえ、総合計画で基本構想の策定義務が撤廃されたことを反映したものです。



会派の辻隆一代表が永年在職議員として特別表彰されました

## 「ひぐちのりこ」にお声をお寄せください!!

これまで市民生活などの様々な場面をテーマに市政報告&おしゃべり会を開いてきました。今回の集まりは休止しますが、新型コロナウイルス対応などについてのご相談やお困りごと、ご提案などお気軽に事務所あてご連絡ください。



●味の素 勝山公園  
石井屋 ●  
二日町北四番丁

↑泉方面  
●七十七銀行 中江→  
丸信精肉店  
河北仙販  
仙台駅

ひぐちのりこ事務所

上杉山通小学校 ●  
上杉山通小学校前

**ひぐちのりこ事務所**  
〒980-0011  
仙台市青葉区上杉3丁目9-31  
プリマヴェーラ杜王101  
TEL.022-398-8171  
FAX.022-398-8172  
セブンイレブン側からお入り下さい。  
お気軽にお立寄り下さい!

# ひぐちのりこ 東奔西走!

4月21日、5月21日、6月23日 市民教育常任委員会で質問

## DV被害者等への支援と相談体制(4月21日)

新型コロナウイルス感染症への対応におけるDV被害者等への支援と相談体制、感染症対策の名においてのプライバシーへの侵害が起こらないような慎重な配慮について質しました。また学校教職員の在宅勤務を求めたところ、おたより作成や授業の計画などは学校に来なくてもできる業務であり、検討するとの答弁があり、学校休業中の教職員の在学勤務導入となりました。

**DV相談体制の拡充** 令和2年5月 市民教育常任委員会

【DV相談ナビダイヤル】 0670-0-55210 → 最寄りのDV相談支援センターに電話  
⇒ 電話相談・面談・同行支援・保護等

**DV相談+** 4月20日開始

24時間電話相談 つなぐはやく 0120-279-889

SNS相談 ツール相談

同行支援 保護 緊急の宿泊提供

外国人相談にも対応 英・中・越・インドネシア語、タガログ、タイ、ベトナム、インドネシア、カンボジア、WEB面談も実施

soundangiri.jp



## 男女平等施策の考え方と実効性のある取り組み(5月21日)

組織を超えての男女平等施策の考え方と実効性のある取り組みについて質問し、それぞれの施策において男女共同参画の視点を踏まえることが必要と認識しており、市長を本部長とする男女共同参画推進本部を設置して、組織横断的に取り組んでいる。

特別定額給付金事業についてDV被害者はじめ親族からの暴力により避難しているケースなどすべての人に行き渡るよう求め、各般の情報発信を行うとともに、DVや虐待等の相談支援を行う各機関とも連携して対応するとの答えでした。

## 補正予算について(6月23日)

エアコンのない学校給食単独調理校58校の調理場について、補正予算で冷却ベストやスポットクーラー等に予算が付きました。窓用エアコンについても購入可能かどうか質し、窓用エアコンは工事の必要もなく、熱中症対策に有用であるので、有効である(購入可)。調理場での作業で熱中症にならないために適正な交代要員など、現場の実情に応じて人的なサポートも必要と質したのに対し「各現場での状況に応じて人的なサポートも可能」との答弁を引き出しました。



エアコンのない学校給食調理場で暑さ指数計を用いての調査(2018年)

## 4月22日 市議会災害対策会議で質疑

新型コロナウイルス感染症対策として休業要請に応じた休業協力金(40万円)の支給が報告され、会派を代表して質疑しました。いよいよ命を守るという正念場であり、市長の具体的なメッセージを求め、命を守っていく。かつてないパンデミックを経験している中、緊張感をもって取り組んでいるとの答えでした。

予算について新型コロナ感染症対策を最優先にし、財源確保のために事業の先送りなど市長の権限の中でできる最大の施策について主体性を持って行うことを求め、予算の先送り等を視野に入れて、見直しなど検討するとの答弁でした。



お願い

「ひぐちのりこ市議会ニュースレター」を郵送でお届けしている方につきましては、発行側の情報不足から、すでにお亡くなりになられた方や転居された方へも送付されるなど、ご迷惑をおかけすることもございます。その際には情報をお寄せくださいますようお願いいたします。なお、お名前や住所などの誤字や訂正などがありましたら併せてお知らせ頂きますよう、お願い申し上げます。

# 皆さんの声を聴いて、市政へ!



5月2日

## 新型コロナウイルス感染症関連補正予算等 審査特別委員会



社民党仙台市議団として生活保護、多言語による広報、仙台市職員の在宅勤務導入などについて質疑をしました。

生活保護に関しては、保護申請権を侵害していると申請者に誤解を与えないよう指導している。適切に、迅速に、対応するよう情報共有している。外国語での広報は、10か国語に対応して、総務省のHPへのリンクのほか、仙台観光国際交流協会のHPの「やさしい日本語」で情報発信している。市職員については現在在宅勤務の課題を検討している。窓口業務等、限界があるものと考えたと厳しい答弁でした。

6月25日

## 『NPO等市民活動団体への支援に関する 緊急要望書』を提出

党仙台市議団は6月25日、郡和子仙台市長に対し「新型コロナウイルス感染症対策課におけるNPO等市民活動団体の支援に関する緊急要望書」を市民局長、経済局長同席のもと提出しました。

要望書は市民活動団体へのさらなる支援やわかりやすい広報、市民団体への協賛金など減少の穴埋めをする市独自の支援金創設、マスク、消毒液など感染症対策物資の配布、市民活動団体が担っている社会貢献活動について市民への啓発など11項目と、市民活動団体が自立して継続的・安定的に活動できる財政的支援のあり方の検討や、これまで培ってきた市民協働の精神を仙台市民の文化として根付かせることなど市議団の考えるこれからの方向性も示しました。

社民党市議団は5月15日から31日に、本市等に事務所

を置く市民活動団体を対象に「新型コロナウイルス感染症の影響についての緊急アンケート」を行い、回答のあった60団体の調査結果に基づき、分析を行って緊急要望としたものです。新型コロナウイルスが活動内容および団体運営に影響した団体は9割、収入面については8割以上が影響ありと回答しています。

緊急要望を受け、郡市長は「活動する方々に寄り添った対応の必要性がある」と応じました。

調査結果および緊急要望書、これからの方向性についてはひぐちブログの6月25日に掲載されています。



## ひぐちのりこ 主な活動日誌

- |         |                |          |                   |
|---------|----------------|----------|-------------------|
| 4月13日   | 仙台市議会災害対策会議    | 6月2日     | 議会運営委員会 市民教育常任委員会 |
| 4月14日   | 防災・減災推進調査特別委員会 | 6月9日~24日 | 仙台市議会第2回定例会       |
| 5月1日~2日 | 仙台市議会臨時会       | 6月29日    | 防災・減災推進調査特別委員会    |
| 5月12日   | 防災・減災推進調査特別委員会 | 7月1日     | 議会ICT化推進検討会議      |
| 5月27日   | 議会ICT化推進検討会議   | 7月10日    | 仙台市戦没者戦災死者合同慰霊祭   |

### ●●● これからの主な予定 ●●●

- |       |                             |            |                  |
|-------|-----------------------------|------------|------------------|
| 7月14日 | 防災・減災推進調査特別委員会              | 7月28日      | 議会ICT化推進検討会議     |
| 7月15日 | みやぎ女性議員のつどい総会&研修会           | 7月29日      | 仙台市国民健康保険運営推進協議会 |
| 7月16日 | 仙台市いじめ等相談支援室 S-KET(エスケット)視察 | 8月26日      | 議会運営委員会          |
| 7月21日 | 市民教育常任委員会                   | 9月4日~10月7日 | 仙台市議会第3回定例会      |

# 文化芸術施策とコロナ禍における NPO等市民活動団体支援、 パートナーシップ宣誓制度について 一般質問(6月19日)



## 文化、芸術の位置づけと 目指すもの

本市における「文化・芸術」の位置づけおよび施策が目指すものについて質し「芸術文化を都市づくりに役立てる」、「誰もが芸術文化に親しみ、楽しめる環境をつくる」という2つの視点が重要であり、都市の魅力を創出し、人やまちを活性化させることを目指し取り組んできたと答えました。

新型コロナウイルス感染症による文化芸術関係者への影響とその支援策について質し、国や人件費や機材購入費も含める市独自の事業支援制度を有効に活用し、文化芸術活動の継続を支えていきたいとの答弁でした。

## 社会的貢献を担うNPO団体など 市民活動団体への見解

市民協働のまちづくりについて、本市でのNPOなど市民活動への見解



と、位置づけおよび経済効果について質しました。機動力と豊かな発想力をもって展開される市民活動は、本市にとって、地域の課題解決や新しいサービスをもたらす、大きな力になっているもの。地域社会の発展やにぎわいの創出に加え、地域に経済効果をもたらす事業者の一つであると認識をしているとの答えでした。

## 市民活動団体への 新型コロナウイルス感染症対応の支援

社民党市議団で調査をした市民活動団体の9割以上が活動内容および団体の運営で影響があり、収入等については8割以上影響があるとの回答で、具体的な支援を求めました。日々変化する団体の状況について情報収集を行い、適切な支援に結びつけていきたいとの答弁でした。

## 支援メニュー広報についての ターゲットの明確化

各種支援策についての広報について質し、市民活動団体等も地域産業支援金などは、NPO法人も対象とするなど、事業の趣旨に応じて、その対象を設定している。本市の経済施策が、NPO法人等対象に十分伝わるよう、その工夫に努めていきたい。市の委託

事業等が中止または延期になった際の対応については、合理的な範囲内で本市が負担すべきものと考えているとの答えでした。

認定・特例認定NPO法人取得などの啓発支援も質問し、NPO法人向けセミナー等の中で制度の紹介や個別の相談に応じるなど、制度活用に向けた啓発や支援に努めているとのことでした。さらに市民団体と行政の対等なパートナーシップのさらなる構築や専門家の知見を活かすことについても質しました。

## パートナーシップ宣誓制度の導入を

多様なまちづくりの視点から、パートナーシップ宣誓制度の導入を求め、性自認や性的指向に関する多様性を尊重しあう社会づくりを進める上では、多くの皆様が性の多様性や生きづらさや困難を抱える方が身近にいるという視点を持つことが大切と考えている。パートナーシップ宣誓制度は、男女共同参画推進審議会における、次期「男女共同参画せんだいプラン」の議論の中で、検討を深めていきたいとの答えでした。

仙台市と市民団体が協働で「多様な性のあり方」をすすめている「にじいろ協働事業」のニュースレター



## 市議会 ひぐちコラム 「ICT化推進検討会議」開始!!

市議会でのペーパーレス化などのため、各党派1名の選出によるICT化推進検討会議が3月からスタートしています。私もメンバーの一員ですが、政令指定都市では半数がすでに導入または導入の方向にあり、実際にタブレットを使つてのレクチャーなどを受けて論議を重ねています。「新しい生活様式」が広まり、ZOOMを使用しての会議や研修の機会が増えています。バーチャル背景などを駆使して様々な可能性を模索します。



ホームページ

<http://www.kaigamori.com/nohiguchi/>

ひぐちブログ

<http://nohiguchi.jugem.jp/>

ツイッター

twitter アカウント名  
#nohiguchi

facebook

facebook ページ

<http://www.facebook.com/noriko.higuchi.18>



QRコード

ひぐちのりこ事務所

TEL.022-398-8171 FAX.022-398-8172